

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 01 市民協働推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図る。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、地域活動施設を拠点としたコミュニティの活性化を図る。
また、浜松移住センターのワンストップ対応とコーディネートにより、首都圏等から地域の担い手となる者の移住・定住を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑧成長・雇用		
						⑪実施手段		

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	257,500	344,879	442,422	298,155		
決算	253,996	314,210	294,929			
人件費(報酬等)(A)	230	179	179	326		
人件費(人工分)(B)	86,520	86,520	93,520	100,520		
年間経費(予算又は決算+A+B)	340,746	400,909	388,628	399,001		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市の多様な主体との協働件数	件	目標	180	182	184	186	200	220
		実績	193	129	2022.8頃確定			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図った。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、協働センター等地域施設の管理運営をモデル的に地域組織に委ねることにより、活動施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を図った。
移住コーディネーターの配置や浜松商工会議所との連携によるオンラインを活用した相談会、はじめようハマライフ助成事業、ハマライフ住宅取得費等助成事業の実施などにより、移住・定住の促進を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、パートナーシップ・ミーティングや職員研修などを、オンラインの活用などの工夫により予定どおり実施し、市民活動の裾野の拡大につなげ、市民主体のまちづくりを推進している。 コミュニティ担当職員の存在が徐々に地域に浸透し、協働センター等を活動拠点として、地域状況・ニーズの把握と必要な支援が展開されつつある。 移住相談に関して、移住コーディネーターの配置、オンラインを活用した相談会やはじめようハマライフ助成事業、ハマライフ住宅取得費等助成事業の効果が表れて、相談件数と移住者数が着実に増加している。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード			
	07	02	01	01	000610000	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市民協働推進事業	○	○	○		50,569	6,563	6.0			0.6	326
2	市民協働センター管理運営事業	—	—	—		50,978	47,478	0.5				
3	協働センター等施設整備事業	—	—	—		123,639	118,879	0.6			0.2	
4	地域力向上事業	—	○	○		700		0.1				
5	特定非営利活動法人認証事業	—	—	—		8,210	650	0.8			0.7	
6	自治会等コミュニティ振興事業	○	○	○		60,174	41,974	2.6				
7	行政連絡調整事業	—	—	—		5,300	2,500	0.4				
8	はたちの集い開催事業	—	—	—		19,599	16,799	0.2			0.5	
9	はままつ暮らし促進事業	—	—	○		74,731	60,311	1.7			0.9	
10	市民協働推進基金積立金	—	—	—		5,101	3,001	0.3				
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						399,001	298,155	13.2			2.9	326

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 市民協働推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

誰もが社会を支えることに興味を持ち、行動を起こすという、市民協働によるまちづくりを実現するため、市民協働の担い手となる人材の育成や支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア					
重点戦略	○	(戦略項目)	185					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段		
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市民・市民活動団体・事業者・市の各主体が、それぞれの立場や状況に応じて課題の解決に取り組むことで、市民協働の推進につなげる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,409	7,553	6,769	6,563		
	決算	3,407	2,903	2,952			
	国・県支出						
	市債						
	その他	840	1,107	1,026	3,128		
	一般財源	2,567	1,796	1,926	3,435		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		230	179	179	326		
人件費(人工分)(B)		34,020	34,020	36,680	43,680		
人工	正規	4.7	4.7	5.0	6.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.6	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,657	37,102	39,811	50,569		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中間支援組織数(組織)			目標	3	3	4	4	4	5
			実績	3	2	2			
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)			目標	320	340	360	380	400	420
			実績	304	236	357			
市と多様な主体との協働件数(件)	Ⅲ-3(1) ア	185	目標	180	182	184	186	200	220
			実績	193	129	2022.8頃確定			
所轄NPO法人の総事業費(億円)			目標	36.3	—	—	—	—	—
			実績	42.6					
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	01	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.185】

- 市民協働推進委員会(4回開催)
CSR活動表彰の審査、はままつ夢基金制度の見直しなど、市民協働に関する事項について協議した。
- 職員研修(2回開催)
職員研修や新規採用職員研修において市民協働に関する講義を実施し、市民協働の考え方を啓発した。
- 人材育成講座
出前講座や市民協働を楽しく学ぶ講座(小学生高学年向け)、はじめての一步!地域デビュー講座を開催した。
- 連携支援
学生FRESHに学生ボランティアネットワーク事業を委託し、学生による社会貢献活動を活性化させるための拠点として「浜松学生ボランティアセンター(通称:FRESHひろば)」を運営した。
- 団体支援
企業のCSR活動事例を募集し、表彰を行った。(応募件数:22件)
- 区協議会
各区総括のほか、区協議会会長会議を開催し、区間の情報交換を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市と市民活動団体等が協働して実施する事業については、新型コロナウイルス感染の影響により、多くの事業が中止や規模が縮小となったため、指標の達成度の評価が困難である。
- ・学ボラフォーラムやCSRシンポジウム、職員研修などの実施にあたり、オンラインを積極的に活用し事業を展開した。また、新たに市民協働を楽しく学ぶ講座(小学校高学年向け)を行い、小学生605人が受講した。
- ・市民活動団体への助言や援助を行う中間支援組織数は現状維持である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大により、対面型の活動が制限を受け、それに伴い、日常のあらゆる場においてデジタル化が急速に進展する中、事業の実施にあたっては、オンラインの積極的な活用が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

- ・市民協働の将来の担い手の確保に向け、新たに大学生講師による市民協働を楽しく学ぶ講座(小学校高学年向け)を実施し、市民協働の普及促進を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 /

- ・引き続き、若い世代の協働の担い手の掘り起こしに努めるとともに、職員の共助型コミュニティ支援に対する意識を高めることで、市民協働の普及促進に努める。
- ・デジタルと対面のハイブリットによる事業実施を進める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.185】

- 市民協働推進委員会
CSR活動表彰の審査、はままつ夢基金制度の見直しなど、市民協働に関する事項について協議する。
- 職員研修
職員研修や新規採用職員研修において市民協働に関する講義を実施し、市民協働の考え方を啓発する。
- 人材育成講座
出前講座、市民協働を楽しく学ぶ講座(小学生高学年向け)を開催する。
- 連携支援
学生FRESHに学生ボランティアネットワーク事業を委託し、学生による社会貢献活動を活性化させるための拠点として「浜松学生ボランティアセンター(通称:FRESHひろば)」を運営する。
- 団体支援
企業のCSR活動事例を募集し、表彰を行う。
- 区協議会
各区総括のほか、委員全体研修会を開催し、区間の情報交換を行う。

[illegible]

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 02	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 市民協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市民協働センターを市民協働の推進を図るための拠点施設として運営し、各種事業の展開や活動の場の提供により、効果的なパートナーシップの形成や持続可能な都市の実現につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	42,943	84,688	43,897	47,478		
	決算	42,522	84,017	42,071			
	国・県支出		271				
	市債						
	その他	1,132	730	718	1,000		
	一般財源	41,390	83,016	41,353	46,478		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,080	3,080	3,500	3,500		
人工	正規	0.4	0.4	0.5	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		45,602	87,097	45,571	50,978		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民協働センター利用者数(千人)			目標	56	57	57	58	58	59
			実績	47	14	15			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	02	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

指定管理により、市民協働センターの運営管理を行った。

- センターの管理運営に関すること
 - ・運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- 市民協働・市民活動の推進に関すること
 - ・市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
 - ・市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
 - ・市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
 - ・市民活動団体と企業との連携を促進するための場の提供
- 2022年度の指定管理者の更新に向け、指定管理業務の内容について精査



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ 2021年度の利用者数は15,164人で、前年度の14,469人から695人増加したが、目標値57,000人に対して41,836人少なかった。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響がある中で、オンラインを積極的に活用した事業を展開し、事業を継続した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・ 事業の実施にあたり、対面のほかオンラインを積極的に活用するなど、時代に即した新たな手法を取り入れる必要がある。
- ・ 2022年度からの5年間の指定管理者の選定を行った。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 学識経験者、施設利用者、施設管理者、市により構成され、施設の運営について協議する運営委員会への出席や施設への立入確認を通じて、指定管理者と情報共有しながら業務を遂行した。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により、対面とオンラインとを併用し、新たな事業を行い協働の推進を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 市民、市民活動団体、事業者、市が協働し、多様な主体によるまちづくりを推進する拠点として運営する。
- ・ 市民活動団体などのオンラインを活用した事業を支援するため、オンライン配信や動画編集が可能な機材を有するスタジオを設置する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。

- センターの管理運営に関すること
 - ・ 運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- 市民協働・市民活動の推進に関すること
 - ・ 市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
 - ・ 市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
 - ・ 市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
 - ・ 市民活動団体、事業者、市の連携を促進する場の提供

事業シート (事業名) 03 協働センター等施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般会計	自治事務(その他)	協働センター条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段		
事業とゴールの 関連性	⑪⑪地域活動の拠点である協働センター等の施設整備を行うことで、様々な主体による パートナーシップを推進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	159,252	182,442	279,227	118,879		
	決算	167,205	170,318	150,656			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	167,205	170,318	150,656	118,879		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,760	4,760	4,760	4,760		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		171,965	175,078	155,416	123,639		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施設の瑕疵による事故件数(件)			目標	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	03	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・法令点検などの法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点、施設利用者からの声を踏まえて、ホール昇降ステージ改修工事や駐車場整備工事、附設体育館排煙窓改修工事等を行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・法令点検による指摘や施設利用者の声を踏まえて、施設改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については迅速な対応を講じ、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めてきた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・法令点検などの法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点、施設利用者からの声を踏まえて、各所修繕工事や駐車場整備等を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 04	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 04 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域力向上事業の制度を所管し、各区の円滑な事業推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	191						

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの 関連性	①市民協働の手法により、様々な主体のノウハウやスキルを活かして企画を立案・実施することで、住みよい地域社会の実現につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		700	700	700	700		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域力向上事業の実施件数(件)		191	目標	139	139	139	139	139	140
			実績	113	81	99			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	04	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・制度所管と区の総括
「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、各区における事業実施の進捗を管理し、公正・公平な運用を進めた。また、市民向けガイドブックの作成を通じて、多様な主体の参加を促した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、助成の申請数が減少したうえ、採択事業についても、2021年度途中で取りやめたケースが3件生じた。その一方で、2020年度に事業を中止した10団体のうち、5団体が2021年度に活動が再開し始めている。
・制度所管課として制度に関する各区からの照会に対応し、事業の進捗管理や予算・決算時のとりまとめを行った。
・コミュニティ担当職員等が地域力向上事業を地域支援のツールとして用い、市民向けガイドブック等を利用しながら地域団体に活用を促すなどして、コミュニティ活動の活性化や地域づくりにつなげていくことが求められる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント型の事業は実施しにくい状況であった。協働センターを核とした地域課題解決事業の金額を、1センターあたり10万円から15万円に増額し、課題解決型の事業に重点を置いた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・協働センターにおいて、地域団体等との協働によって地域課題の解決に取り組むことにより、地域づくりの機能を高め、地域コミュニティの活性化につなげるため、令和3年度に予算を増額した協働センターを核とした地域課題解決事業を2022年度以降も重点的に実施していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022 重点戦略項目 No.191】

・制度所管と区の総括

「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、各区における事業実施の進捗を管理し、公正・公平な運用を進める。また、市民向けガイドブックの作成を通じて、多様な主体の参加を促す。

[illegible]

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 05	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 05 特定非営利活動法人認証事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定非営利活動促進法に基づき、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪特定非営利活動促進法に基づく所轄庁として、法人格の付与や認定、指導監督等、制度の適切な運用を図ることで、市民協働の促進につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	419	411	650	650		
	決算	242	110	437			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	242	110	437	650		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,980	7,980	7,560	7,560		
人工	正規	0.9	0.9	0.8	0.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6	0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,222	8,090	7,997	8,210		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)			目標	290	300	310	320	330	340
			実績	239	229	227			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	05	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行った。

- 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
 - ・法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告などの受付・審査・情報発信など
- 認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
 - ・認定(特例認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信など
- 上記書類や法人運営に関する各種相談への対応



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021年度は、設立12件、解散12件、認証取消1件、所轄庁変更による転入1件、転出2件であり、浜松市が所轄するNPO法人は、昨年度末より2件減少した。
- ・認定特定非営利活動法人の新規申請が2件(うち2件認定)、更新が1件あった。
- ・特定非営利活動促進法施行から令和4年3月までに、累計336件のNPO法人が設立されたが、解散や認証取消となるNPO法人もあり、NPO法人数の増加には至っていない。
- ・一定期間、事業報告書が未提出のNPO法人(5法人)の情報について、過料事件通知として裁判所に提供した。
- ・NPO法人の設立や運営などに関する相談に348件/年対応した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2020年12月のNPO法改正により、設立認証までの期間が短縮された。
- ・事業報告書等申請書の提出にあたり、2022年12月から内閣府ウェブ報告システムの運用開始予定である。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・関係機関と連携して、過料事件通知を裁判所に提供した。
- ・市民協働を推進する拠点施設である市民協働センターにおいても、NPO法人の事業報告の受付を行い、NPO法人の利便性の向上に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・NPO法人が毎事業年度所轄庁に報告が義務付けられる事業報告書について、引き続き、取次ぎやデータ化、情報公開に係る業務を委託することで、法人の利便性の向上、認証事務の効率化を図る。
- ・2022年12月から運用開始予定の内閣府ウェブ報告システムの情報を収集し、NPO法人に的確に周知をしていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。

- 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
 - ・法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告(一部委託化)などの受付・審査・情報発信など
- 認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
 - ・認定(特例認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信など
- 上記書類や法人運営に関する各種相談への対応
- 内閣府ウェブ報告システムの情報収集及びNPO法人への周知

事業シート (事業名) 06 自治会等コミュニティ振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営への協力をはじめ、地域の様々なコミュニティ組織の活動を支援し、地域コミュニティの振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア					
重点戦略	○	(戦略項目)	186	187	205			

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段		
事業とゴールの 関連性	⑪⑪地域コミュニティの中核である自治会等を支援し、協働による地域づくりの実現につな げていく。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,655	27,711	29,475	41,974		
	決算	16,501	25,285	26,404			
	国・県支出			108	313		
	市債						
	その他	8,279	20,000	6,000	19,000		
	一般財源	8,222	5,285	20,296	22,661		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,280	14,280	18,200	18,200		
人工	正規	2.0	2.0	2.6	2.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		30,781	39,565	44,604	60,174		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自治会所有の防犯灯のLED化率 (%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99	100	100	-	-	-
地域づくりに関する活動ハンドブックの作成			目標	更新	更新	更新	更新	更新	更新
			実績	更新	更新	更新			
地域組織による協働センター等の 管理委託施設数累計(件)	186		目標	3	5	6	8	8	9
			実績	3	5	5			
協働センターの職員体制の強化	187		目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-	-
地域委員会の創設	205		目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-	-

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	06	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.186・187・205】

○自治会支援・協力に関する事業

- ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図った。
- ・自治会長を対象とした研修会(動画配信)を実施した。
- ・防犯灯の設置維持管理、集会所の整備に対する補助事業制度を所管した。
- ・自治会等DXサポート事業として、自治会役員に対しデジタル化の利便性や活用例を紹介する研修を行った。

○コミュニティ振興に関する事業

- ・活動ハンドブックや地域カルテの作成・更新等を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図った。
- ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、組織的な支援体制を構築した。

○地域組織による地域施設の管理運営事業

- ・龍山森林文化会館及び和地協働センター、春野文化センター、三ヶ日協働センター、水窪文化会館の管理運営を地域組織に委ねるとともに、受託を新たに希望する地域との調整を進めた。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・防犯灯のLED化については、地域の事情でLED化されなかったものを除き、完了した。
- ・コミュニティ支援に関する活動ハンドブックの地域支援事例を更新し、全コミュニティ担当者に情報提供した。
- ・全5館の管理運営委託を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染拡大により、コミュニティ活動が制約されたことで、自治会等においてデジタル推進を取り入れた新たな活動に対する機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・自治会等コミュニティ組織におけるデジタル推進に向け、デジタルの利便性や自治会活動への活用例などを伝える研修会を行った。
- ・地域施設の管理運営について、自治会連合会等を通じて周知し、興味・関心を持った地域と調整を進めた。
- ・コミュニティ担当職員の資質向上と優良事例を横展開する仕組みとしてコミ担アワードを創設した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・自治会等コミュニティ組織のデジタル推進に向け、デジタルの利便性や自治会活動への活用例などを伝える研修会を行う。
- ・新たに地域施設の管理運営を希望する地域があったことから、業務内容や体制等の調整を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.186・187・205】

○自治会支援・協力に関する事業

- ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図る。
- ・自治会長を対象とした研修会(動画配信)を実施する。
- ・自治会等DXサポート事業として、自治会役員に対しデジタル化の利便性や活用例を紹介する研修を行う。
- ・区が実施している集会所の整備に対する補助事業制度を所管する。

○コミュニティ振興に関する事業

- ・活動ハンドブックや地域カルテの作成・更新等を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図る。
- ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、組織的な支援体制を構築する。

○地域組織による地域施設の管理運営事業

- ・既存の5館に加え、新たに伊佐見協働センター及び三方原協働センターの管理運営を地域団体に委ねるとともに、受託を新たに希望する地域との調整を進める。

[illegible]

事業シート (事業名) 07 行政連絡調整事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務を依頼するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1976	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市からの情報を住民へ周知するとともに、各種調査等の業務を円滑に行うことで、地域コミュニティの醸成に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,000	2,500	2,500	2,500		
	決算	2,000	2,500	2,461			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,000	2,500	2,461	2,500		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,800	2,800		
人工	正規	0.3	0.3	0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,100	4,600	5,261	5,300		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布率(%)			目標	100	100	—	—	—	—
			実績	100	100	—	—	—	—
連絡調整会議の開催回数(回)			目標	—	—	5	5	5	5
			実績			5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	07	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・各区で行われる行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行った。
- ・市から自治会への依頼事項の全庁調査や、自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会の負担軽減に向けた取組みを行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・市自治会連合会の理事会や部会を通して、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを円滑に実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・自治会においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自治会活動の制約や、役員の担い手確保、負担軽減などへの対処として、デジタルを取り入れた新たな活動に取り組む機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

- ・市自治会連合会役員と意見交換を行い、自治会依頼業務の改善につなげることで、自治会の負担軽減を図った。
- ・各課が作成する依頼文書の表現をわかりやすくするため、自治会依頼業務チェックシートを活用して、文章の平易化や簡素化を進めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・市自治会連合会役員と意見交換を行い、自治会依頼業務の改善につなげることで、自治会の負担軽減を図る。
- ・各課が作成する依頼文書の表現をわかりやすくするため、自治会依頼業務チェックシートを活用して、文章の平易化や簡素化を進める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・各区で行われる行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行う。
- ・市から自治会への依頼事項の全庁調査や、自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会の負担軽減に向けた取組みを行う。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 08	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 08 はたちの集い開催事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

はたちを迎える者の大人としての自覚と責任を促すことを目的とした式典を開催し、地域の人々の温かな祝福により、郷土愛と感謝の念を醸成するとともに、地域における青少年健全育成の機運の盛り上げを図る。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	—	一般会計	自治事務	国民の祝日に関する法律等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	地域とはたちを迎える者と市が協働で式典を開催することは、地域社会におけるパートナーシップの推進につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,989	18,474	15,883	16,799		
	決算	14,252	15,909	14,297			
	国・県支出		2,454				
	市債						
	その他						
	一般財源	14,252	13,455	14,297	16,799		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,052	18,709	17,097	19,599		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
成人式参加率(%)			目標	80	80	80	80	80	80
			実績	78	71	78			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	08	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに新成人によって組織された「地区成人式実行委員会」が企画・運営を行い、市内40地区(41開催)で成人式を実施した。
- 主催は各地区成人式実行委員会
 - ・実行委員会において、成人式の企画、運営その他成人式の開催に関し必要な事項を決定し実施した。
 - ・実行委員会は、浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域の団体及び新成人で構成し、各団体に所属する者及び新成人が委員を務めた。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、3密を回避する必要があることから、式典開催時の開催方法及び式次第の変更、オンライン配信などを実施して式典を開催した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市内40地区において成人式を開催し、対象者7,540人に対して、5,890人の新成人が参加した。
- ・緊急事態宣言の発令により首都圏からの参加自粛を促した2020年度の71.3%からは参加率が回復し、コロナ禍にも関わらず例年通りの水準となる78.1%であった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・民法の改正による成年年齢引き下げ(20歳から18歳)後は、名称を「はたちの集い」へ変更し、引き続き20歳を対象に式典を開催する。
- ・基本的な感染症対策やオンライン配信などに対応した式典を開催する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染症の対策を十分に講じた上で式典を開催し、一部地域ではオンライン配信を実施した。
- ・新成人からの出欠回答について、はがきからWEBへ変更した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・名称を「はたちの集い」とし、成年年齢引き下げ後も、20歳を対象に式典を開催する。
- ・基本的な感染症対策やオンライン配信などに対応した式典を開催する必要がある。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びにはたちを迎える者によって組織された実行委員会が企画・運営を行い、市内43地区で成人式を実施する。
- 主催は各地区はたちの集い実行委員会
 - ・実行委員会において、企画、運営、その他式典の開催に関し必要な事項を決定し実施する。
 - ・実行委員会は、浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域の団体及びはたちを迎える者で構成し、各団体に所属する者及びはたちを迎える者が委員を務める。
- 基本的な感染症対策やオンライン配信などに対応した式典を開催する。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 09	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 09 はままつ暮らし促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

移住相談体制の強化を図るため、浜松市全域の移住に関するワンストップ窓口となる「浜松移住センター」を設置し、浜松の移住・定住を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	－	一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	－	(施策)						
重点戦略	－	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市						⑧成長・雇用	
						⑪実施手段	
事業とゴールの 関連性	⑧はじめようハマライフ助成事業の実施により、中小企業の人材確保を促進する。 ⑪本市への移住の促進により、社会移動の均衡及び人口の安定化を図り、持続可能な都市を実現する。 ⑪関係団体との移住相談会の合同開催等により、移住者支援に係る連携が活性化する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,832	18,098	61,020	60,311		
	決算	6,749	12,901	55,600			
	国・県支出	1,500	4,412	11,024	10,760		
	市債						
	その他	2,300	5,040	70			
	一般財源	2,949	3,449	44,506	49,551		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,420	14,420	14,420	14,420		
人工	正規	1.7	1.7	1.7	1.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,169	27,321	70,020	74,731		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松移住センターの延べ相談件数 (中山間地域への移住相談を含む) (件)			目標	400	800	800	800	800	800
			実績	840	1,133	1,360			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	09	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・はままつ暮らしプロモーション事業
移住促進サイト「はじめようハマライフ」の運営や相談会出展等移住PRを行った。
- ・はままつ暮らし相談対応
浜松への移住希望者の個別の相談に対応した。
- ・はままつ移住コーディネーター事業
移住コーディネーターを委嘱し、移住希望者に寄り添った相談を行った。
- ・はじめようハマライフ助成事業(補助金)
東京圏からの移住者に対して支援金を給付した。
- ・ハマライフ住宅取得費等助成事業(補助金)
市外からの移住者に対して、住宅取得や引越移転等にかかる経費を助成した。
- ・ハマライフIU・オン・デマンド事業
ICTを活用したオンライン移住相談を定期開催した。
市移住PR動画を作成し、デジタル広告を活用して移住希望者などに届けた。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021年度の年間移住者数は209人と前年度の136人を上回った。
- ・移住相談件数は、目標の800件を上回る1,360件となった。
- ・移住コーディネーターと連携し、移住希望者一人ひとりに寄り添った相談対応を実施した。
- ・オンラインで商工会議所と連携するなど移住相談会やセミナーを19回開催した。
- ・移住・就業支援金は2021年度の実績が13件となり、2020年度の6件に比べて増加した。
- ・住宅取得費等助成金は住宅取得費等28件、賃貸・引越費等21件を助成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を契機として、働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰の機運が高まっている。
- ・引き続き、移住相談について対面に加えオンラインでの実施を取り入れていく。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工 現状

- ・オンラインを活用した定期的な相談会を実施した。
- ・浜松商工会議所との連携により、県外に子を持つ親をターゲットにしたお盆Uターン相談会を実施した。
- ・移住希望者に移住後の生活がイメージできるセミナーを実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工 現状

- ・移住希望者や本市に興味・関心のある者へ効果的な動画配信を引き続き行うことで、本市の移住・定住を促進する。
- ・ハマライフ住宅取得費助成事業などの移住支援補助金を移住希望者等へ周知する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・はままつ暮らしプロモーション事業
移住促進サイト「はじめようハマライフ」の運営や相談会出展等移住PRを行う。
- ・はままつ暮らし相談対応
浜松への移住希望者の個別の相談に対応する。
- ・はままつ移住コーディネーター事業
移住コーディネーターを委嘱し、移住希望者に寄り添った相談を行う。
- ・はじめようハマライフ助成事業(補助金)
東京圏からの移住者に対して支援金を給付する。
- ・ハマライフ住宅取得費等助成事業
市外からの移住者に対して、住宅取得や引越移転等にかかる経費を助成する。
- ・ハマライフIU・オン・デマンド事業
ICTを活用したオンライン移住相談を定期開催する。
市PR動画を作成し、デジタル広告を活用し移住希望者などに動画を届ける。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 10	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 藤田 裕	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 10 市民協働推進基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市民の寄附文化の機運をつくるための基金を活用して、市民活動の活性化を図り、互いに支え合う地域社会の構築につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,001	3,002	3,001	3,001		
	決算	1,118	267	51			
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,118	267	51	3,001		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,380	2,380	2,100	2,100		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,498	2,647	2,151	5,101		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基金への年間寄附金額(千円)			目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	1,118	266	50			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	10	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行った。
- ・登録団体を募集し、寄附を募った。
 - ・寄附を原資として、市民活動団体に助成を行った。
 - ・はままつ夢基金制度をホームページに掲載し周知した。
 - ・制度のあり方について、市民協働推進委員会で協議を始めた。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・寄附金額が少なく、目標値3,000千円を下回り、50千円となった。
- ・団体支援事業は、4団体に対し、540千円の補助を実施し、団体の活動支援に寄与した。
- ・寄附を求めている団体の事業提案内容が寄附者(市民、企業など)に伝わっていない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・クラウドファンディングによる寄附の手法が定着しつつあり、市民にとって寄附の手段が多様化している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・制度のあり方について、市民協働推進委員会で議論を進めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、制度のあり方や周知方法について、市民協働推進委員会で議論を行い、見直しを図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。
- ・登録団体を募集し、寄附を募る。
 - ・寄附を原資として、市民活動団体に助成を行う。
 - ・はままつ夢基金制度をホームページに掲載し周知する。
 - ・制度のあり方について、市民協働推進委員会で協議を続ける。